

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月5日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日本鑄造株式会社
【英訳名】	NIPPON CHUZO K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷲尾 勝
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 憲英
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区白石町2番1号
【電話番号】	044(322)3751（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 池田 憲英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年6月30日	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	2,497	2,800	12,106
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	48	5	814
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	36	1	663
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	34	0	617
純資産額 (百万円)	10,669	10,799	11,252
総資産額 (百万円)	19,130	22,362	21,088
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.02	0.30	129.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.77	48.29	53.36

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、国内外の経済活動が回復したことから消費や投資が拡大しており、国内企業の業況感は好調に推移しております。一方で、円安やスクラップ等の物価上昇は経営環境に大きな影響を及ぼしております。

こうした状況の中、当社の素形材部門では、機械製造業の回復による半導体製造装置向け鋳鋼品、工作機械向け鋳鉄品が増加しました。また、特殊鋼向け鋳型や鉱山機械向け鋳鋼品も順調に受注、出荷しました。

エンジニアリング部門では、高速道路及び鉄道で使用する橋梁部品や建築向け柱脚の需要が安定し豊富な受注残を確保しました。

これらの結果、売上高は2,800百万円（前年同期比12.1%増）となりましたが、エンジニアリング部門では複数の大型プロジェクトが納期変更となり、当第1四半期連結累計期間では売上目標未達となりました。

売上総利益は、素形材部門では増産効果や輸送の効率化等でコストを低減し円安や物価上昇の影響は限定的でしたが、エンジニアリング部門での売上高減少の影響により、317百万円（前年同期比6.9%減）となりました。販売費及び一般管理費は積極的な営業活動を再開したことにより前年同期比で増加しました。

以上の結果、5百万円の経常損失となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（前年同期比95.8%減）となりました。

#### (2) 財政状態

総資産は、現金及び預金の増加により前連結会計年度末に比べ増加し22,362百万円となりました。

負債は、資金需要のピークに備え短期借入金を増やしたため11,562百万円となりました。

純資産は親会社株主に帰属する四半期純利益と配当金の支払により10,799百万円となり、自己資本比率は48.3%となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、47百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,135,150	4,825,050	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。
計	5,135,150	4,825,050		

(注) 2022年4月26日開催の取締役会決議により、2022年7月29日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数は310,100株減少し、4,825,050株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		5,135,150		2,627		524

(注) 2022年4月26日開催の取締役会決議により、2022年7月29日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数は310,100株減少し、4,825,050株となっております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,124,700	51,247	同上
単元未満株式	普通株式 6,850	-	-
発行済株式総数	5,135,150	-	-
総株主の議決権	-	51,247	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構(失念株式)名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本鑄造株式会社	川崎市川崎区白石町2番1号	3,600	-	3,600	0.1
計	-	3,600	-	3,600	0.1

(注) 上記の自己株式数は、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。当第1四半期会計期間の取得自己株式は以下のとおりです。

2022年4月26日開催の取締役会決議による取得 310,100株  
単元未満株式の買取請求による取得(会社法第192条第1項) 33株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	356	1,276
受取手形、売掛金及び契約資産	5,158	4,737
電子記録債権	800	1,105
製品及び仕掛品	2,299	2,702
原材料及び貯蔵品	753	799
その他	177	140
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	9,545	10,758
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,184	7,184
その他(純額)	3,564	3,595
有形固定資産合計	10,748	10,779
無形固定資産	130	119
投資その他の資産		
その他	663	704
投資その他の資産合計	663	704
固定資産合計	11,543	11,603
資産合計	21,088	22,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,169	1,108
電子記録債務	793	645
短期借入金	2,375	4,415
未払法人税等	235	44
賞与引当金	181	89
役員賞与引当金	6	-
その他	715	998
流動負債合計	5,475	7,301
固定負債		
長期借入金	525	440
再評価に係る繰延税金負債	2,141	2,141
役員退職慰労引当金	44	35
PCB処理引当金	221	221
退職給付に係る負債	1,392	1,386
その他	36	36
固定負債合計	4,360	4,261
負債合計	9,835	11,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,627	2,627
資本剰余金	524	524
利益剰余金	3,324	3,171
自己株式	4	304
株主資本合計	6,472	6,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	10
土地再評価差額金	4,768	4,768
その他の包括利益累計額合計	4,780	4,779
純資産合計	11,252	10,799
負債純資産合計	21,088	22,362

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,497	2,800
売上原価	2,156	2,482
売上総利益	341	317
販売費及び一般管理費	298	323
営業利益又は営業損失( )	42	5
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	1
投資有価証券売却益	2	-
受取補償金	-	29
その他	1	2
営業外収益合計	7	34
営業外費用		
支払利息	2	4
棚卸資産除却損	-	24
その他	0	4
営業外費用合計	2	33
経常利益又は経常損失( )	48	5
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	46	5
法人税、住民税及び事業税	18	35
法人税等調整額	7	43
法人税等合計	10	7
四半期純利益	36	1
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	36	1

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	36	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	0
その他の包括利益合計	1	0
四半期包括利益	34	0
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34	0
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は限定的で大きな影響は生じていません。翌連結会計年度についても状況に大幅な変更はないと仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施して会計処理に反映しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	149百万円	136百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	128	25	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	153	30	2022年3月31日	2022年6月23日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年4月26日開催の取締役会決議に基づき自己株式310,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が299百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が304百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	素形材	エンジニアリング	その他	合計
一時点で移転される財	1,537	853	106	2,497
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	1,537	853	106	2,497
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,537	853	106	2,497

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	素形材	エンジニアリング	その他	合計
一時点で移転される財	1,994	671	135	2,800
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	1,994	671	135	2,800
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,994	671	135	2,800

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益金額	7円02銭	0円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	36	1
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	36	1
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,131,488	4,976,391

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年 4 月 26 日開催の取締役会において会社法第 178 条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、下記のとおり自己株式の消却を実施しました。

消却に係る事項の内容

(1) 消却した株式の種類	普通株式
(2) 消却した株式の総数	310,100株
(3) 消却日	2022年 7 月 29 日
(4) 消却後の発行済株式数	4,825,050株

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

日本鑄造株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲吉 崇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤尾 太一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本鑄造株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本鑄造株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。